

(参考様式1)

人・農地プラン

市町村名	地区名	センサス集落名	当初作成年月	更新年月(2回目)	更新年月(3回目)	更新年月(4回目)
日高村	沖名地区	長崎、馬越、馬越南、宮谷、北込山、猿田、戸塚、馬越印地、南込山、洪川、石田、大川内、田福	平成25年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月

地区面積 (農用地面積)
82ha

1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手)

属性	経営体 (氏名)	経営者・代表 者の年齢	構成員 (従業員)	後継者の 有無	現状 〔平成30年度〕		計画 〔平成31年度〕		農地中間 管理機構 からの借入 希望の有 無	新規就農・ 6次産業化・ 高付加価値化・ 複合化・ 低コスト化・ 法人化 等の取組	取 組 年 度	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)				農業次 世代人 材投資 資金 (開始 型)	スー パー L 資金の 金利負 担軽減 措置	経営体 育成支 援事業	その他 ()	
認農 集法	農事組合法人 沖名営農組合 (澁谷剛志)	68 才	10 名	無	水稻	12 ha	水稻	15.0 ha	有							
認農	横山 滝弘	59 才	1 名	無	水稻	0.4 ha	水稻	0.4 ha								他地区高精度 トマト0.37ha
	山本 牧主	56 才	1 名	無	水稻	0.2 ha	水稻	0.2 ha								
新認就	澁谷 裕也 紗弥香	31 才	2 名	無	水稻 オクラ	0.7 ha	水稻	0.8 ha				○				新規認定就農 者 農業次世代人 材投資資金交 付1年目
新認就	柏井 秀長	36 才	1 名	無	生姜	0.3 ha	生姜	0.5 ha				○				新規認定就農 者 農業次世代人 材投資資金交 付2年目
合計 ()					実面積	13.1 ha	実面積	16.9 ha								

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

担い手は十分確保されている／担い手はいるが十分でない／担い手がない

3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応
担い手に集積・集約化する	○
担い手の分散錯圃を解消する	
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	○
耕作放棄地を解消する	
その他【右欄に自由に記載】	

4. 3についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
その他【右欄に自由に記載】	

5. 近い将来農地の出し手となる者の農地

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現状 【平成〇〇年度】		計画 【平成〇〇年度】		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
合計		実面積	ha	実面積	ha	ha		ha

6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化		平成24年度の人・農地プランを話し合いをきっかけに、集落営農組織設立の気運が高まり、平成27年2月集落営農組織が設立された。今後は、集落営農組織がリタイアされる水田の受け皿として期待される。 また、圃場整備については、平成25年度から、農地・水保全管理支払交付金を利用した地域での農地の保全に取り組み組むとともに、地域として、農地の耕作を行う為の、集落営農組織等の設立に向けた地域での話し合いを進めていく。 平成29年度に新規認定就農者が1名露地野菜(生姜)で就農した。水稻中心地帯であったが、野菜などの園芸品目への転換も図っていきたい。
複 合 化		
6 次 産 業 化		
高 付 加 価 値 化		
新 規 就 農 の 促 進		
そ の 他 []		

